

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月8日

アドソル日進株式会社（東証プライム 3837）



CONTENTS

1. 業績ハイライト
2. 2025年3月期 連結業績
3. 2026年3月期 成長戦略
4. 2026年3月期 業績予想
5. 株主還元

2026年3月に、アドソル日進は創立50周年を迎えます。

事業開始からまもなく50年。
手がけるビジネスは電力・ガスのエネルギーから宇宙衛星、
AIに至るまで多岐にわたり、そのフィールドもグローバルに広がっています。

人々の暮らしになくてはならない今日の社会インフラを支える。
電化・デジタル化された未来のスマートシティを実現する。
そんなICT企業でありたいと、私たちは考えています。

これまで支えてくださったステークホルダーの皆さまへの感謝と、
さらなる成長に向けた強い決意を胸に。
「50周年イヤー」となる2026年3月期、歩みを進めてまいります。

引き続き、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

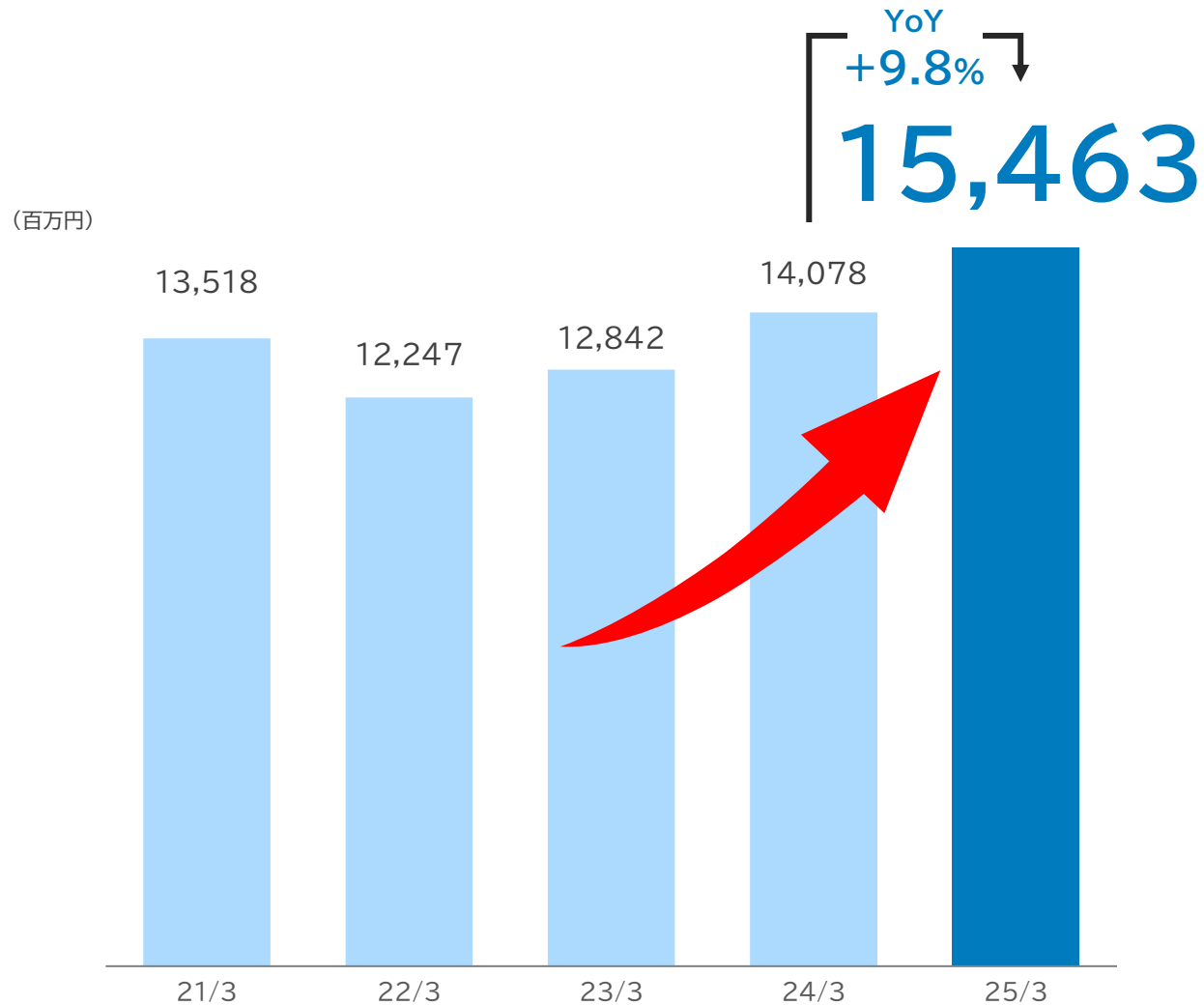


01

業績ハイライト

- 2025年3月期 業績ポイント
- 持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて

売上高



最高売上高を更新

【社会インフラ】

- ・ エネルギー（電力・ガス）が好調に推移
- ・ 公共（安全保障システム・防災）が大きく伸長

【先進インダストリー】

- ・ サービス（決済・カード）向けDX案件が引き続き好調



営業利益・率ともに過去最高を更新

九州支社移転・リニューアルや人材投資など、持続的な成長に向けた戦略投資を継続

売上総利益率向上 (24/3^{24/3} 27.1%→25/3^{25/3} 27.8%) が戦略投資等による販管費の増加を吸収

2025年2月、「**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**」を開示

持続的な「企業価値向上」と「株主価値の創出」に向けた目標として「**ROE : 22%**」を設定
次期中期経営計画における達成をめざし、株主還元・資本政策・成長投資の見直し・強化

2029年3月期 **ROE : 22%**

中期経営計画に基づく取組み強化

利益率(成長率)向上へ:事業戦略

- 中計「成長事業」
- 上流工程(コンサル)拡大
- ビジネスモデル転換
- 既存ビジネス 単価改定
- ソリューションビジネス拡大

経営資源の適切な配分に向けた抜本的改革

資本効率改善:財務戦略

- 株主還元見直し(自己株/配当/優待)
- 資本政策の見直し
- 成長投資(事業、人材等)
- TSR(株主総利回り)

対話による理解促進

サステナビリティ:非財務戦略

- 投資家の皆様との継続的な対話
- IRコンテンツ拡充
- サステナビリティ関連開示強化

TOPIX
01

2025年4月1日

株式分割

「1株につき2株」の株式分割を実施

TOPIX
02

2026年3月期～

株主還元強化

配当性向50%以上 / DOE6%以上

TOPIX
03

2025年2～3月

自己株式取得・消却

2025年2月20日

日本プロセス社との業務資本提携解消に伴い、
同社が保有する当社株式494,000株を取得

2025年3月31日

1株当たりの価値向上を図るため
当社普通株式450,000株を消却
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.79%)

02

2025年3月期 連結業績

- 損益計算書
- セグメント別業績
- 四半期推移
- 経常利益の分析
- 貸借対照表
- キャッシュ・フロー計算書

2025年3月期 損益計算書

(単位:百万円)	24/3	25/3		
	実績	実績	増減額	増減率(%)
売上高	14,078	15,463	1,384	9.8
社会インフラ事業	8,275	9,731	1,455	17.6
先進インダストリー事業	5,803	5,731	△71	△1.2
うち、ソリューション事業	1,078	1,209	130	12.1
売上総利益	3,809	4,305	495	13.0
売上総利益率 (%)	27.1	27.8	-	-
販売管理費	2,371	2,594	222	9.4
販売管理費率 (%)	16.8	16.8	-	-
営業利益	1,437	1,710	272	19.0
営業利益率 (%)	10.2	11.1	-	-
経常利益	1,485	1,766	281	18.9
経常利益率 (%)	10.5	11.4	-	-
当期純利益	979	1,209	230	23.5
当期純利益率 (%)	7.0	7.8	-	-

POINT

売上高

過去最高売上高を更新

顧客企業のICT投資需要の拡大を背景に
エネルギー、公共、サービス(決済・カード)分野が
成長をけん引

売上総利益率

売上総利益率の良化が継続

契約条件の見直しに加え、コンサルティング拡大、
品質強化施策、ベトナムでのオフショア開発等の
取組みが奏功

営業利益

営業利益・率ともに過去最高

九州支社の移転・リニューアルや人材投資等の
戦略投資による販管費の増加を、売上総利益率
の良化が吸収

2025年3月期 セグメント別業績（売上高）

(単位:百万円)	24/3		25/3			
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減額	増減率(%)
全社	14,078	-	15,463	-	1,384	9.8
社会インフラ事業	8,275	58.8	9,731	62.9	1,455	17.6
エネルギー	6,544	46.5	7,458	48.2	914	14.0
交通・運輸	826	5.9	838	5.4	12	1.5
公共	548	3.9	998	6.5	449	81.9
通信・ネットワーク	355	2.5	435	2.8	80	22.6
先進インダストリー事業	5,803	41.2	5,731	37.1	△71	△1.2
製造	1,657	11.8	1,522	9.8	△134	△8.1
サービス	2,755	19.6	3,078	19.9	323	11.7
エンタープライズ	1,390	9.9	1,130	7.3	△260	△18.7
うち、ソリューション事業	1,078	7.7	1,209	7.8	130	12.1

POINT

社会インフラ事業

DX/モダナイゼーション案件拡大

- 【エネルギー】
 - 電力：大型案件対応継続
 - ガス：DX/クラウド化案件 受注・対応

- 【交通・運輸】
 - 道路：高速道路関連システムが拡大

- 【公共】
 - 安全保障システム、防災が大きく伸長

先進インダストリー事業

DX・データ利活用を積極展開

- 【サービス】
 - 決済・カード：
DX・デジタル化対応継続
データ利活用支援、データ基盤構築案件 拡大

2025年3月期 セグメント別業績（受注高・受注残高）

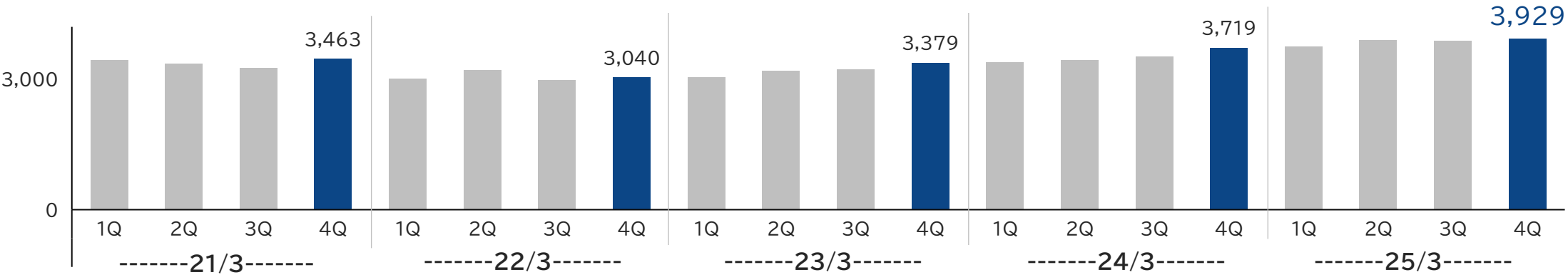
- ・ 2024年3月期に大型プロジェクト複数受注。2025年3月期に同プロジェクト完遂／工程別の受注が増加
- ・ 2025年4月以降に新規案件を複数受注、足元の受注残高は例年水準まで回復

(単位:百万円)	受注高				受注残高			
	24/3	25/3			24/3末	25/3末		
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	実績	増減額	増減率(%)
全社	14,869	15,370	501	3.4	3,327	3,246	△80	△2.4
社会インフラ事業	9,020	9,641	620	6.9	2,214	2,125	△89	△4.0
エネルギー	7,178	7,429	251	3.5	1,803	1,774	△28	△1.6
交通・運輸	815	874	58	7.2	95	130	35	37.2
公共	699	927	228	32.6	227	157	△70	△30.9
通信・ネットワーク	327	409	82	25.2	88	62	△25	△29.2
先進インダストリー事業	5,848	5,729	△119	△2.0	1,112	1,121	9	0.8
製造	1,653	1,443	△209	△12.7	275	205	△70	△25.5
サービス	2,799	3,100	301	10.8	697	721	24	3.5
エンタープライズ	1,396	1,185	△210	△15.1	139	194	55	39.5

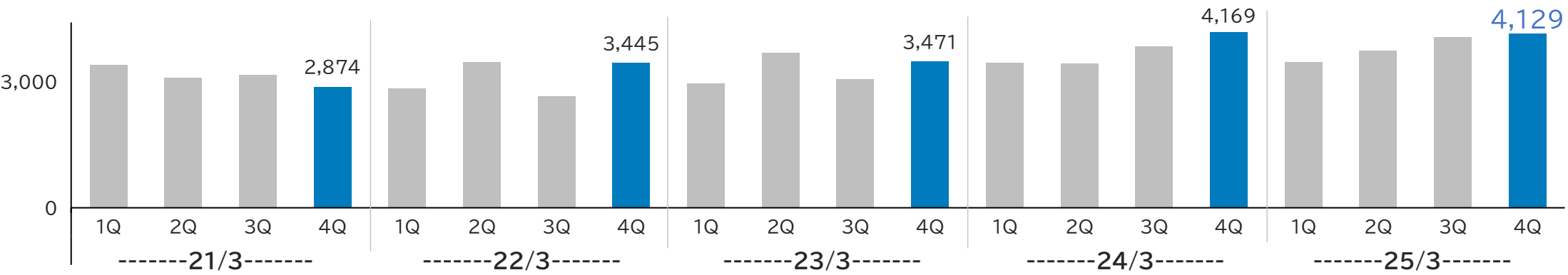
四半期推移（売上高・受注高・受注残高）

四半期売上高
過去最高!!

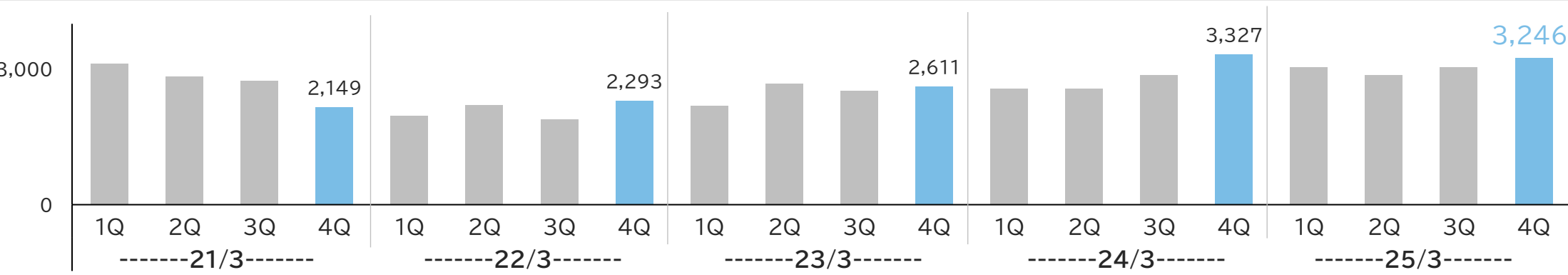
売上高



受注高

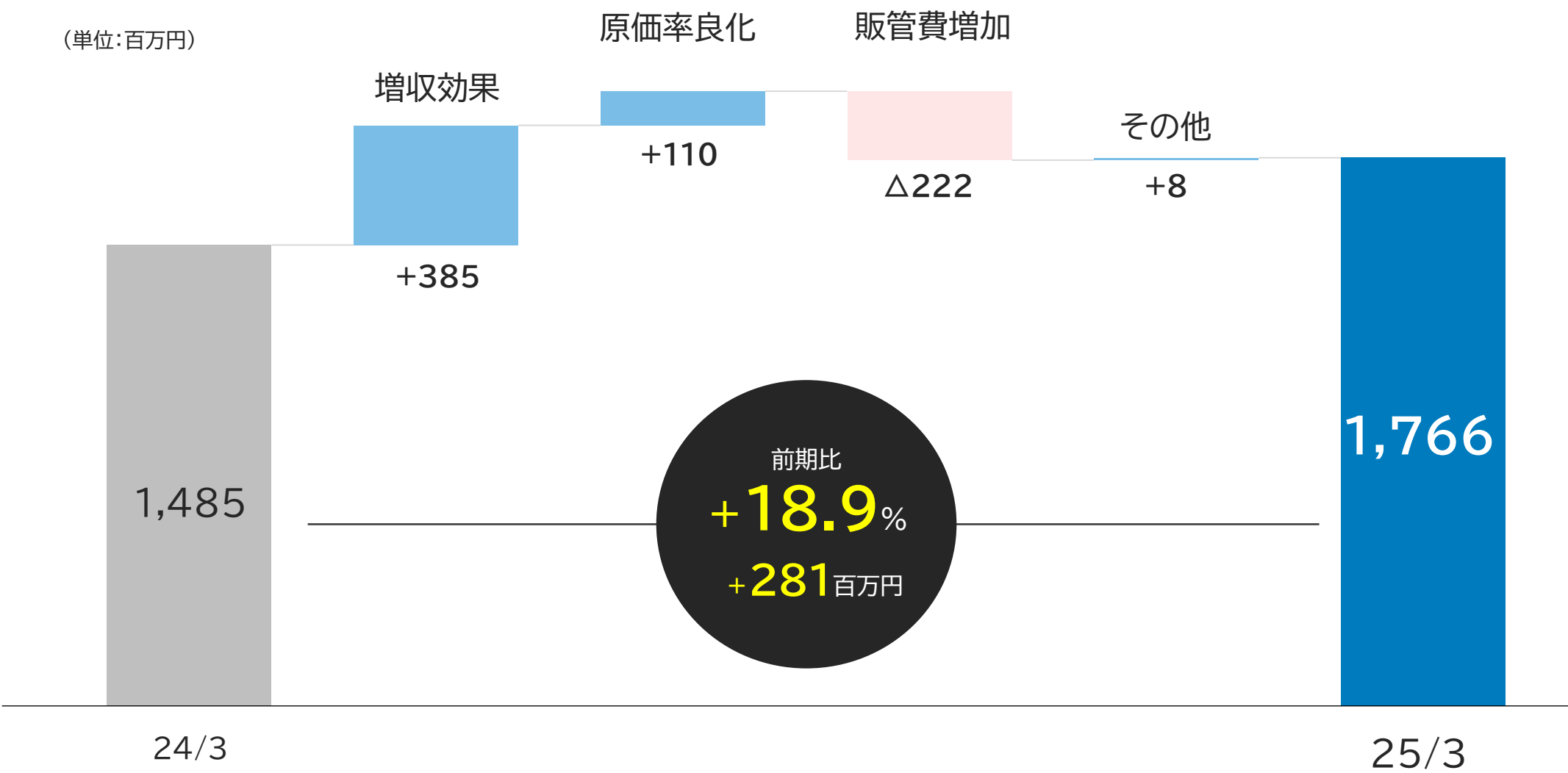


受注残高



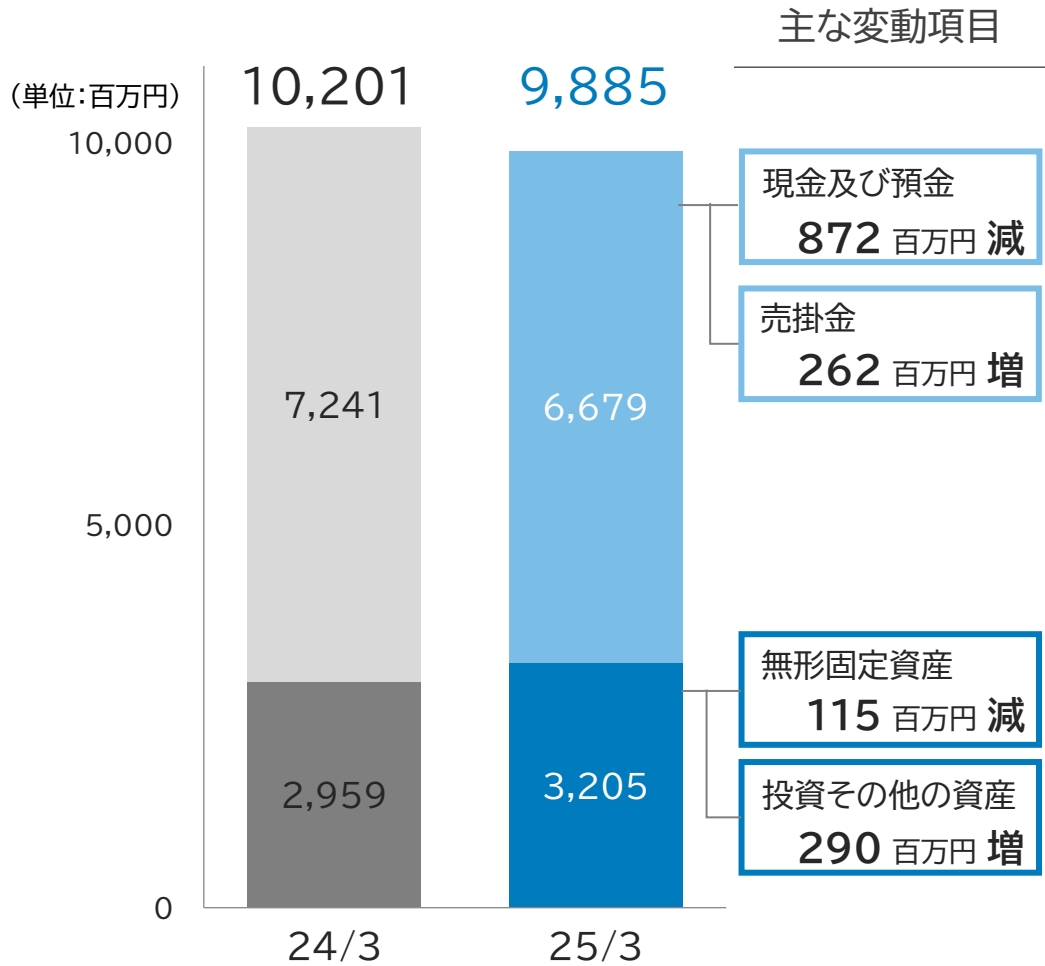
(百万円)

増収効果と原価率の良化が販売管理費の増加(人件費、オフィスリニューアル等)を吸収し、増益で着地



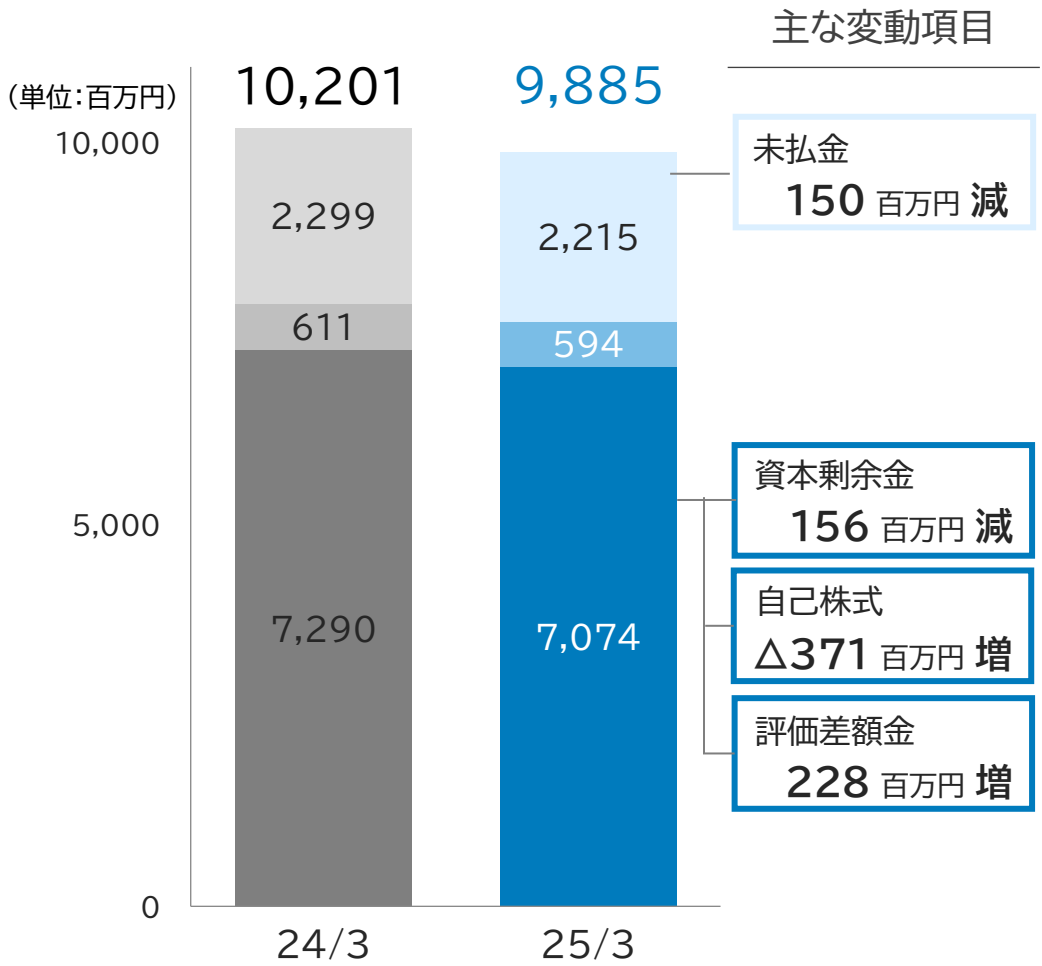
資産
・ 総資産 **98億円**

■ 流動資産 ■ 固定資産



負債・純資産
・ 自己資本比率 **69.8%**

■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産



2025年3月期 キャッシュ・フロー計算書

	24/3	25/3	主な変動要因	
営業活動によるCF	804	1,027	税金等調整前当期純利益	1,771
			減価償却費	146
			売上債権の増減額(△は増加)	△254
			未払金の増減額(△は減少)	△117
			法人税等の支払額	△513
投資活動によるCF	△71	△202	有形固定資産の取得による支出	△137
財務活動によるCF	△364	△1,697	配当金の支払額	△453
			自己株式の取得による支出	△1,240
現金及び現金同等物の 期末残高	3,759	2,887		

03

2026年3月期 成長戦略

- 中期経営計画「New Canvas 2026」の進捗
- 持続的成長に向けて
- 次世代SIビジネスモデルの確立へ

2026年3月期 業績目標を前倒しで達成 / 配当性向を引き上げ（50%以上）

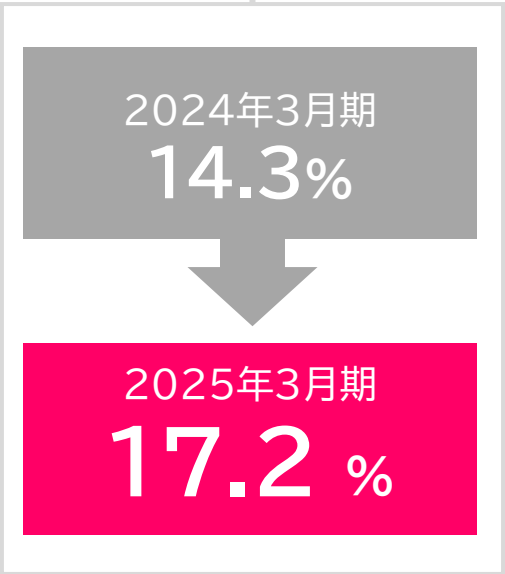
・ 2026年3月期は、中期経営計画で掲げた事業戦略・企業戦略を引き続き遂行予定

テーマ／方向性		目標／施策
業績目標	・ <u>最高業績 連続更新!!</u>	2026年3月期 売上高 150 億円 営業利益 15 億円以上 営業利益率 10 %以上 —— 2025年3月期 達成 —— — 2024年3月期 達成 ——
株主還元	・ <u>連続増配 継続!!</u> ・ <u>配当性向 引き上げ!!</u>	16 期連続増配へ / 配当性向 40 %以上 — 2026年3月期～ 50 %以上に引き上げ —
事業戦略	・ サステナブルな社会への貢献（ESG/SDGs）	・ 成長事業① : 次世代エネルギー ・ 成長事業② : スマートインフラ／ライフ ・ ベースロード : エンタープライズ DX／モダナイゼーション
企業戦略	・ 企業価値・株主価値の向上	・ 投資(M&A)、人的資本、グローバル、R&D、サステナビリティ ・ 資本コストと株価を意識した経営に向けた計画の策定・実行

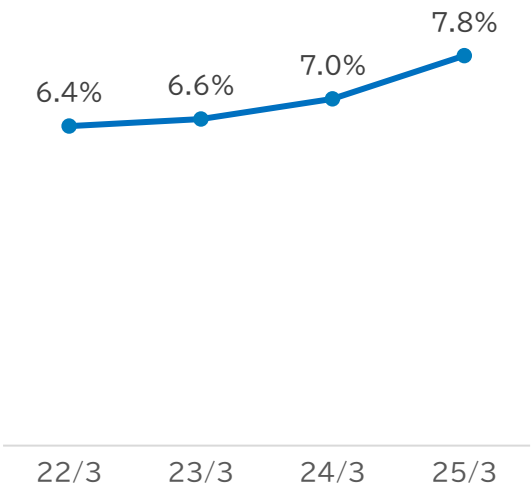
「2029年3月期：ROE 22%」達成に向けて、各指標の上昇に向けた施策を推進

— アドソル独自のROE分解式 —

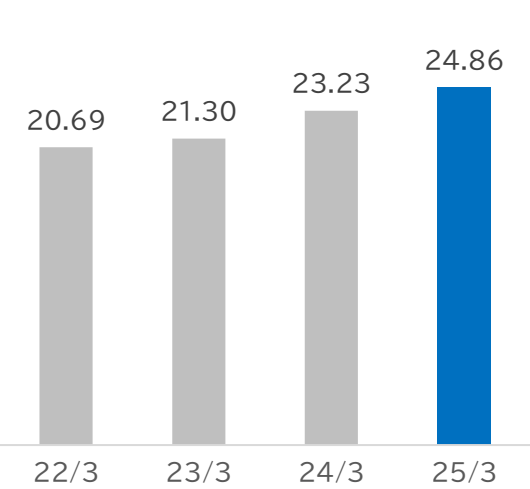
ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{従業員数}}{\text{自己資本※}}$



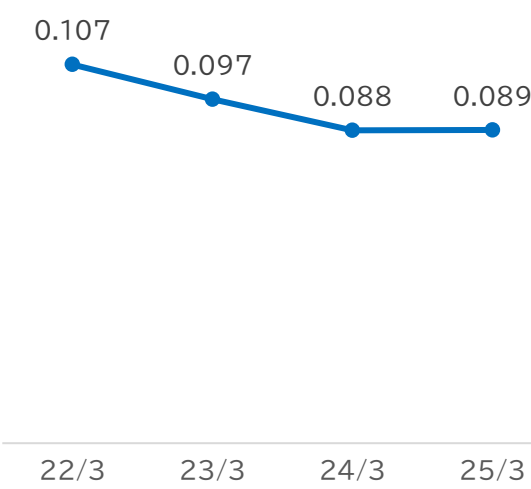
売上高当期純利益率 (%)



一人当たり売上高 (百万円)



人的資本レバレッジ (倍)



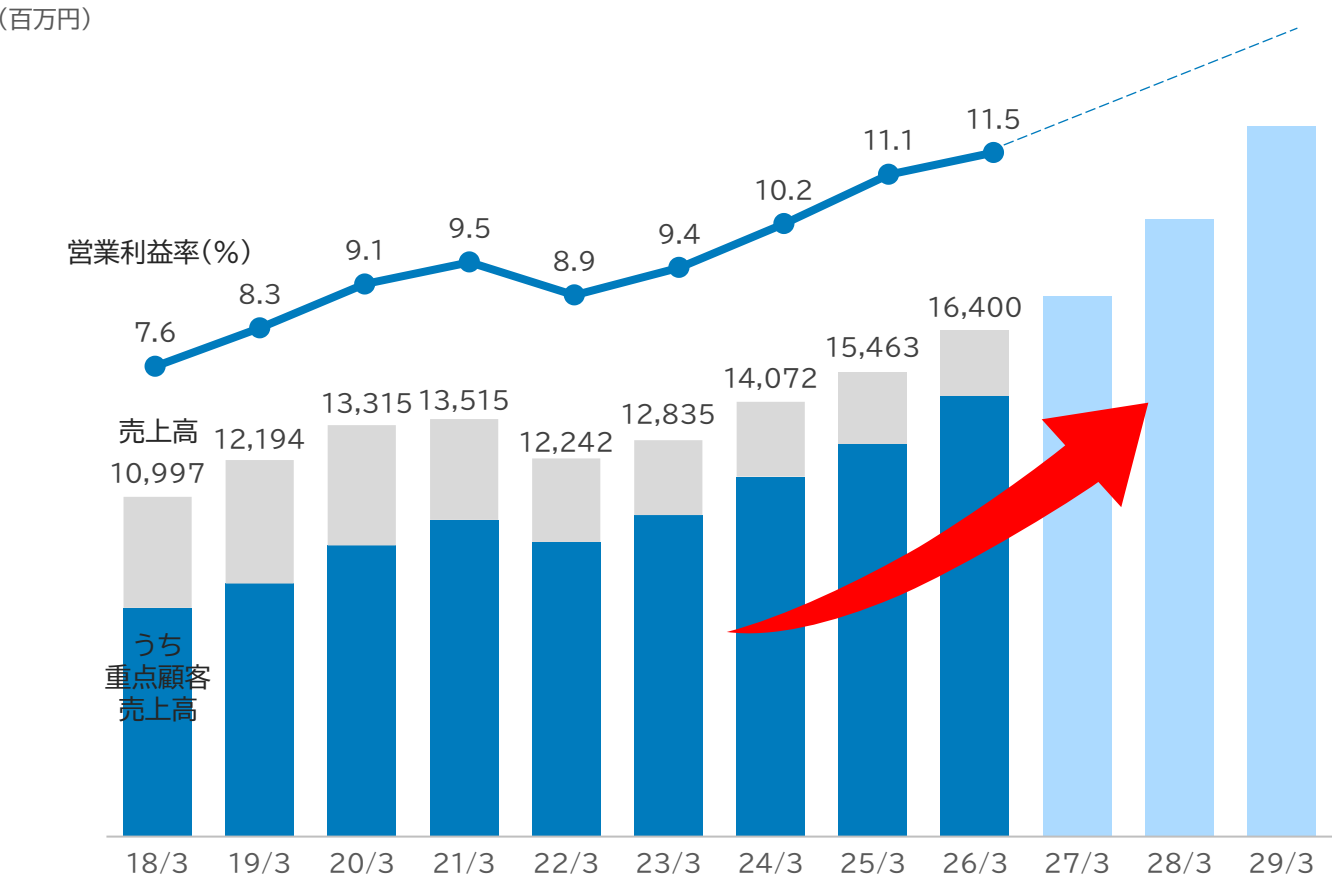
売上高・利益率のさらなる向上を目指す

人的資本レバレッジを活用した
価値向上策を継続検討

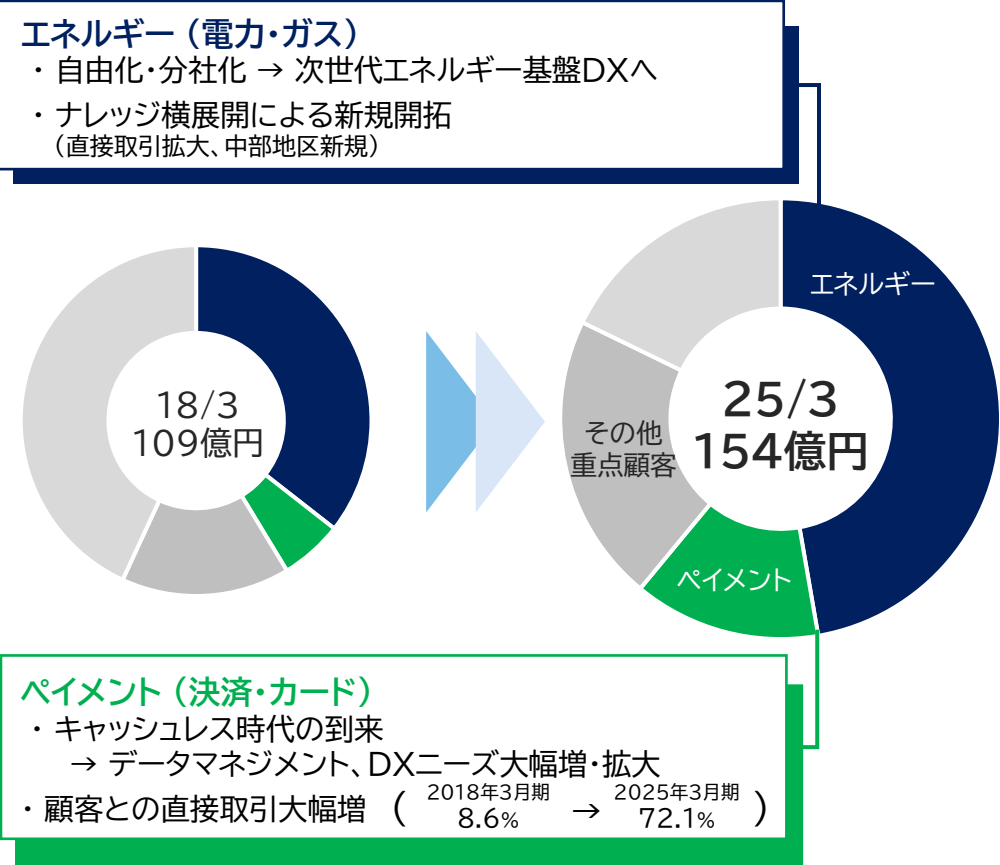
※ 期中平均自己資本

DX・デジタル化、モダナイゼーションのトレンドと**戦略的ビジネスシフト**の相乗効果で成長を加速

● 2026年3月期における重点顧客に対する売上高の推移



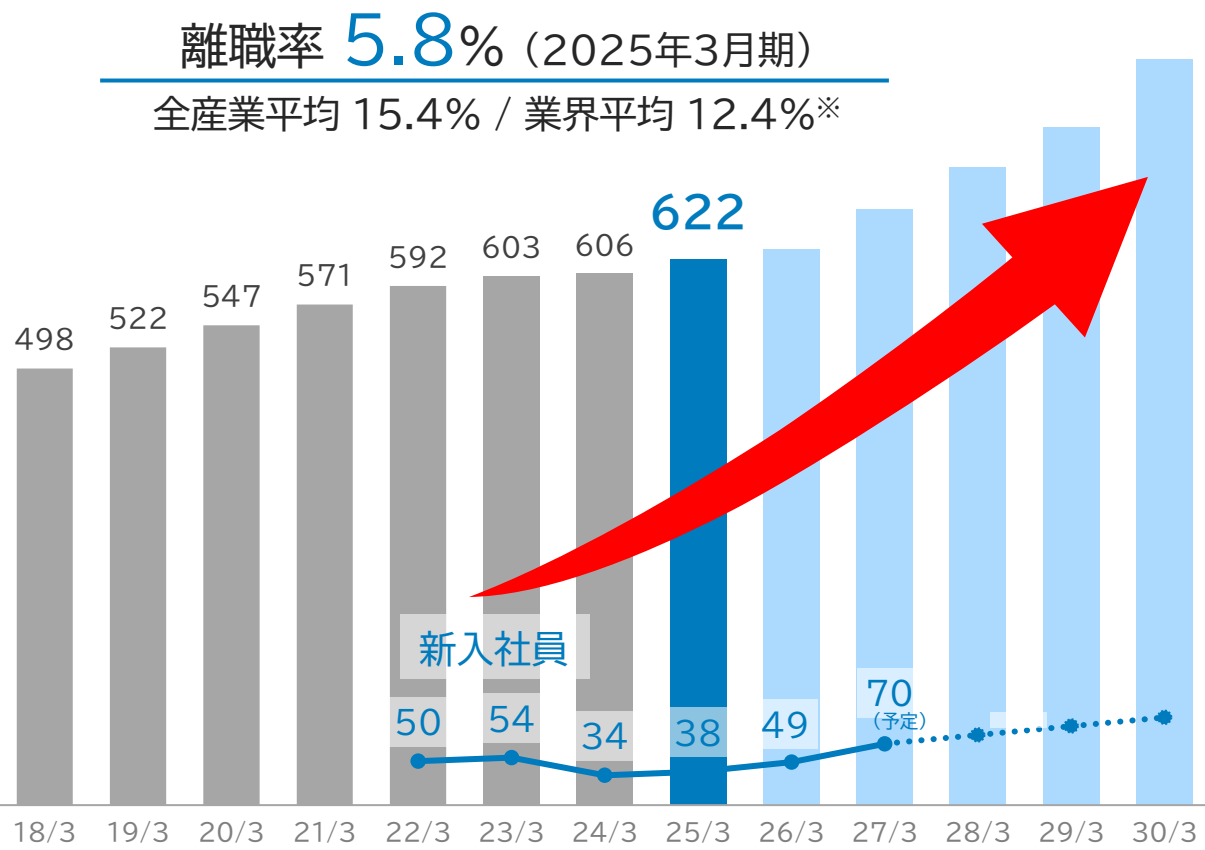
● 当社ビジネス領域に占める重点顧客売上高割合の変化
(例:エネルギー、決済・カード関連)



採用・育成計画 計画通り進捗

● 従業員数の推移（正社員・契約社員・特別雇用社員／各期末時点）

(人)



※ 出典：厚生労働省「令和5年 雇用動向調査」

成長加速に向け、採用活動を強化

2025年4月
新入社員

49 名入社



2026年4月
新卒採用目標

70 名以上

2026年3月期
中途採用予定

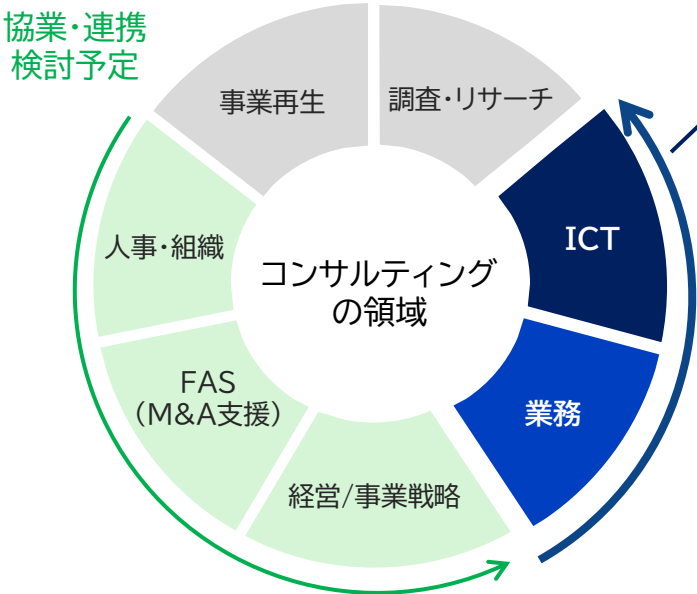
15 名以上

定着率アップに向けた取組み

3期連続となる処遇改定 を実施
（全社員が対象）

- 内容
- 全社員対象：平均 **7%**
 - 初任給：**引上げ**（275,000円）

コンサルティング案件拡大により、開発プロセスのボリュームも増加 → SIビジネスのさらなる成長へ



アドソル日進が注力するコンサルティング領域

ICT / 業務コンサルティング

ICTを活用した活用したビジネス効率化・競争力向上
～業務プロセスの改善までトータルで対応

— ソリューション例 —



テクノロジーを味方に、さらなる飛躍へ



コンサルティング案件拡大に向けて

2025年3月期 育成実績

上級コンサルタント 13 名

コンサルタント 45 名

2026年3月期 育成方針

OJTを継続 / コンサル案件へ

上級コンサルタントに育成
+ 新たに 50名の育成を予定

複数案件で
上流工程～開発、保守・運用まで
トータルで対応済 / 対応中

対応領域例



新サービス創出



データマネジメント



モダン化ソリューション

ベトナム
ダナン開発センタ

1,000名
体制に向けて

ダナン開発センタの強化

2023年7月

Techzen テックゼン
資本・業務提携締結



アジャイル開発に強みを持つ、
当社OBが設立した現地IT企業と提携

2024年6月

ダナン開発センタ
拡張移転・リニューアル



開発1,000名体制の確立と、
高度IT人材の早期育成を加速

2026年3月期

大手顧客活用拡大
&
アジャイル開発強化

アジャイルリープ
X AgileLeap

高度IT人材の育成

インターン・採用へ

2023年9月

国立・ダナン大学
産学連携協定締結



「スマート大学の実現」をテーマに
共同研究を開始

2024年4月

ITトレーニングセンター
ダナン大学内に新設



高度IT人材育成の新たな活動拠点
ダナン大学と共同運営

2024年11月

高度IT人材育成
教育研修サービス本格展開



株式会社GKIとの協業により
人材育成プログラムを拡充

AIの急速な普及に対応する高度AI人材育成を加速させ、「AIのアドソル」へ



2025年以降本格化する真のDXへの対応力強化

- ・ 真のDX＝単なる「デジタル化」から、デジタルデータを活用したビジネス変革・新サービス創出へ

データビジネス最大化

2025年1月新設
データビジネス部 にデータビジネスを集約

POINT 01 新サービス「D×D Leap」展開強化

データマネジメントサービス

 ディーディーリープ
D×D Leap

POINT 02 データ利活用 新サービス創出

知見・ナレッジを活かした、横展開可能な新ビジネスの立ち上げ・推進

人材育成・リスクリング

データ利活用コンサルティングが可能な
データサイエンティスト の育成



データ分析



データマネジメント



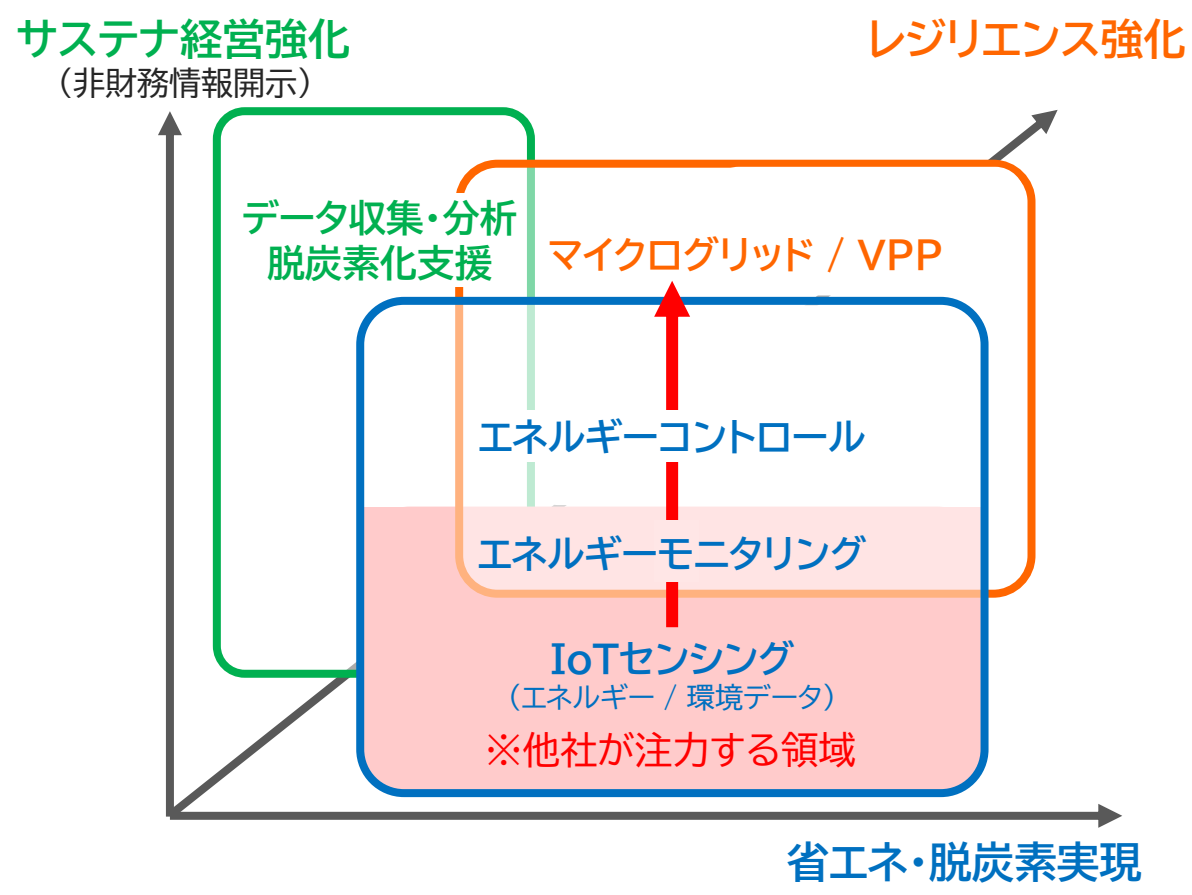
データ品質

2026年3月期 育成目標

50 名

ターゲット顧客のニーズに応じて、エネルギーマネジメント提案・ソリューション導入支援を推進

● エネルギーマネジメントの導入ニーズと対応ソリューション



省エネ・脱炭素実現 | エネルギー
モニタリング / コントロール

主な ターゲット	データセンター	工場	自治体・病院
	物流・倉庫	商業施設	大型ホテル

進捗

- ・ 大手製造メーカー、製造工場へ導入中
- ・ エネルギー企業向け案件が進捗
- ・ 建設コンサルタント企業と、PoC(概念検証)を進行中

レジリエンス強化 | マイクログリッド / VPP

主な ターゲット	データセンター	工場	自治体・病院
	物流・倉庫	商業施設	駅・空港・港湾

進捗

- ・ マイクログリッドをレジリエンスの新サービスとして展開
例) 災害時のエネルギー供給源確保・管理 (= 停電回避)
- ・ 現サービス：GIS活用防災システムと提案 (導入実績 30件以上)

サステナ経営強化 | データ収集・分析 / 脱炭素化支援

エネルギーを中心としたデータ収集・分析支援サービス、
再生可能エネルギーを活用した脱炭素化支援等の展開へ

当社施設での提案・共創活動に加えて、イベント主催・出展等を通じて提案活動を強化

● Digital Innovation Lab と GISテクニカルセンターの来場者数の推移（累積）



成果と今後の取組み

受注 8件 / 提案中 17件

- ・ 来場者数 年間400人を目標に取組みを継続
- ・ 業界特化型セミナーを拡充し、提案率アップを目指す
- ・ さらに、イベント出展も強化予定

TOPICS

「第10回ジオ展 2025」
主催企業の1社として参画



▲ 第9回 ジオ展の様子(2024年4月)

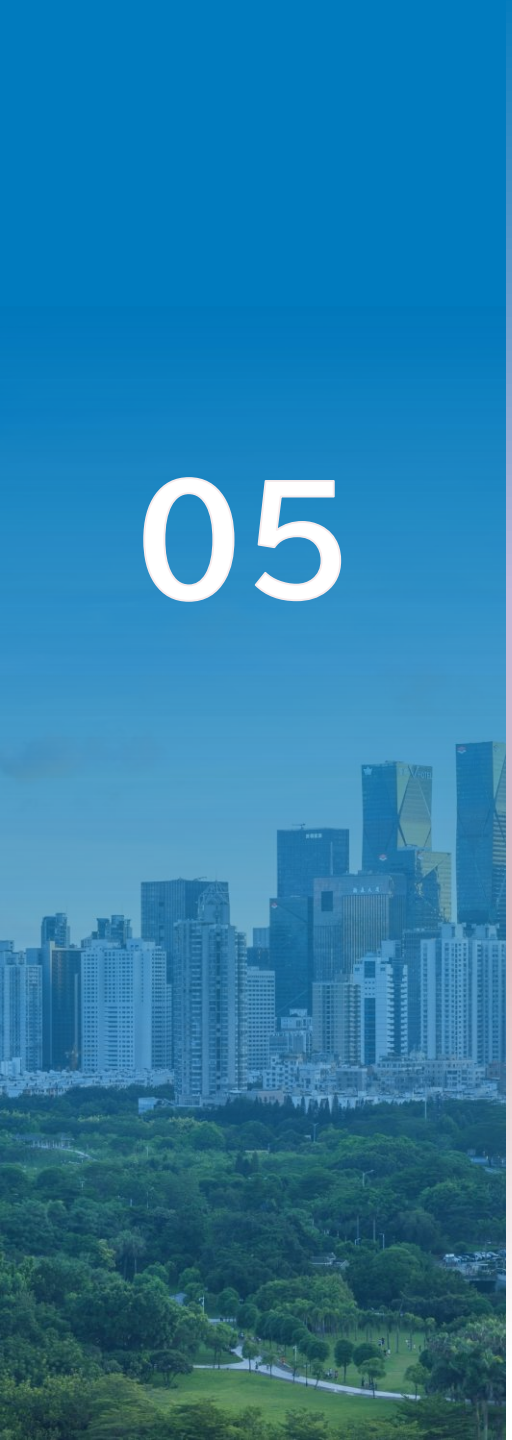
04

2026年3月期 業績予想

最高売上・最高利益 3期連続更新へ

- ・ エネルギー、サービス(決済・カード)を中心に、旺盛なDXニーズが継続
- ・ 「新領域でのビジネス」「新サービスブランド」の展開を含めた「次世代SIビジネスモデル」の確立
→ コンサルタント育成、アジャイル開発スキルやAIサービス事業化に向けたマーケティング等を強化

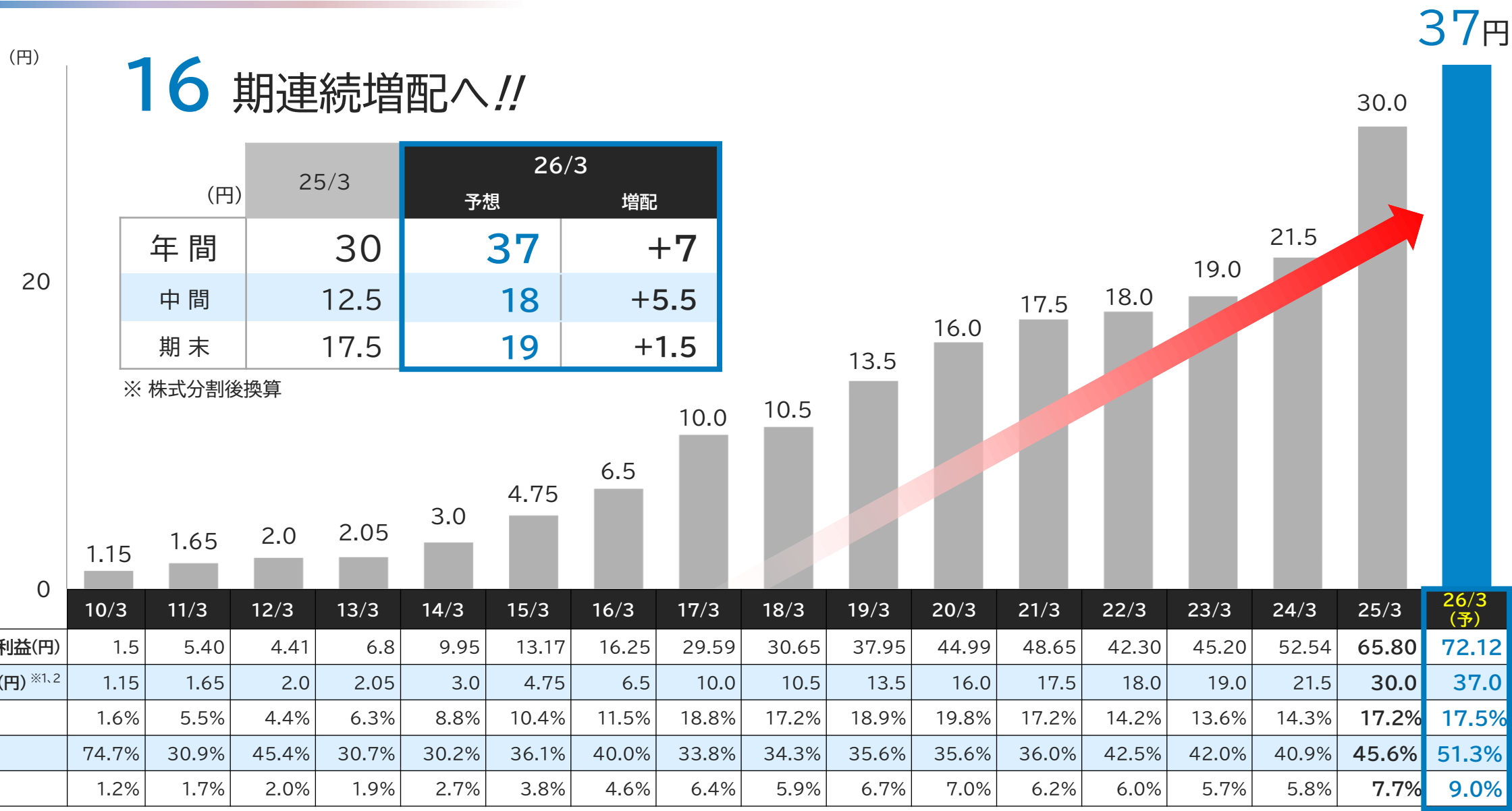
(単位:百万円)	25/3 実績		26/3 業績予想		通期予想 増減額	通期予想 増減率(%)
	中間期	通期	中間期	通期		
売上高	7,651	15,463	8,000	16,400	936	6.1
営業利益	879	1,710	920	1,900	189	11.1
営業利益率 (%)	11.5	11.1	11.5	11.6	0.5P	-
経常利益	906	1,766	940	1,950	183	10.4
経常利益率 (%)	11.8	11.4	11.8	11.9	0.5P	-
当期純利益	596	1,209	610	1,260	50	4.2
当期純利益率 (%)	7.8	7.8	7.6	7.7	△0.1P	-



05

株主還元

一株当たり配当金の推移



※1 1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は、株式分割を考慮した額を記載しています（2014年1月1日に1株につき3株、2016年10月1日に1株につき2株、2025年4月1日に1株につき2株の株式分割を実施）。

※2 株式分割の効力発生日は2025年4月1日のため、同年3月31日を基準日とする配当支払は、株式分割前の株式数を基準に実施します。 ※3 DOE(自己資本配当率)＝配当性向×ROE



アドソル日進 会社概要

Company Profile-会社概要-

社名	アドソル日進株式会社 Ad-Sol Nissin Corporation
本社	東京都港区港南4丁目1番8号 リバージュ品川
拠点	大阪、福岡、名古屋、仙台、米国サンノゼ
設立	1976年3月13日
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三 代表取締役社長 兼 COO 篠崎 俊明
従業員数	連結 676名(2025年4月1日現在)
売上高	154.6億円(2025年3月期)
上場市場	東証プライム 3837
発行済株式数	17,889,930株 (2025年4月1日現在)
子会社	・アドソル・アジア(株) (オフショア開発拠点:ベトナム) ・Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (サンノゼR&Dセンター)

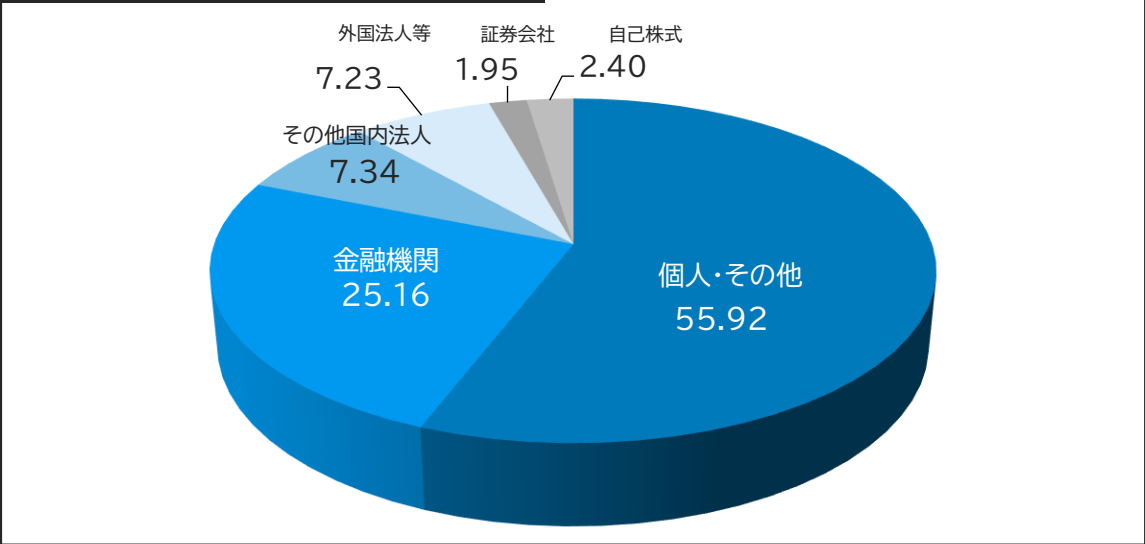
Our Mission -私たちの使命-

Corporate Philosophy -企業理念-

私たち アドソル日進は
高付加価値サービスの創造・提供を通じて
お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献します

株式保有割合 (%)

(2025年3月31日現在)



事業領域の拡大と進化



米国～アジア～日本をつなぎ、グローバル・ネットワークで最先端DXソリューションを提供します。

九州支社



関西支社



名古屋オフィス



東京本社
アドソル・アジア(株)



仙台開発センタ



San Jose
R&D Center



★ Lynx Software
Technologies

2024年10月

九州支社を拡張移転・リニューアル



ホーチミン



★ Individual Systems

ダナン

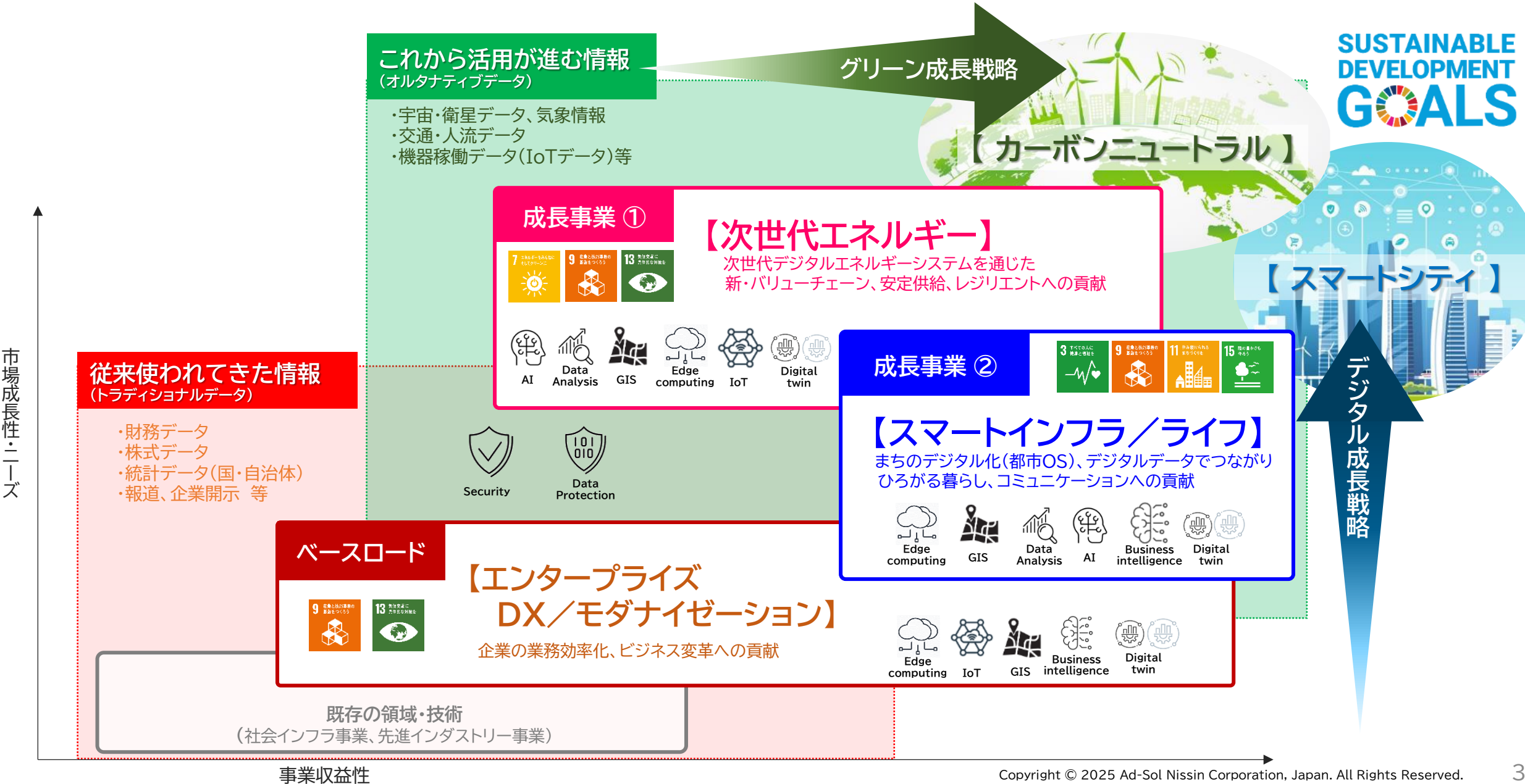


★ United Technologies
Corporation
★ Techzen

ハノイ



★ 3S Intersoft JSC



新たな柱となるビジネスへの挑戦

NEW 需要家向け 新ビジネスへの挑戦・新プレイヤーとの共創 マイクログリッド／エネルギーマネジメント



スマートシティ



ショッピングモール



データセンター



工場

POINT
アライアンス／コンサルティング
分析・マネジメント

大手エネルギー会社向け 既存エネルギーインフラ次世代化

POINT
広域系統 次世代化対応
(設備、地域間電力融通、再エネマネジメント等)

POINT
データ利活用・新サービス
(スマートメーター等)

発電

送配電

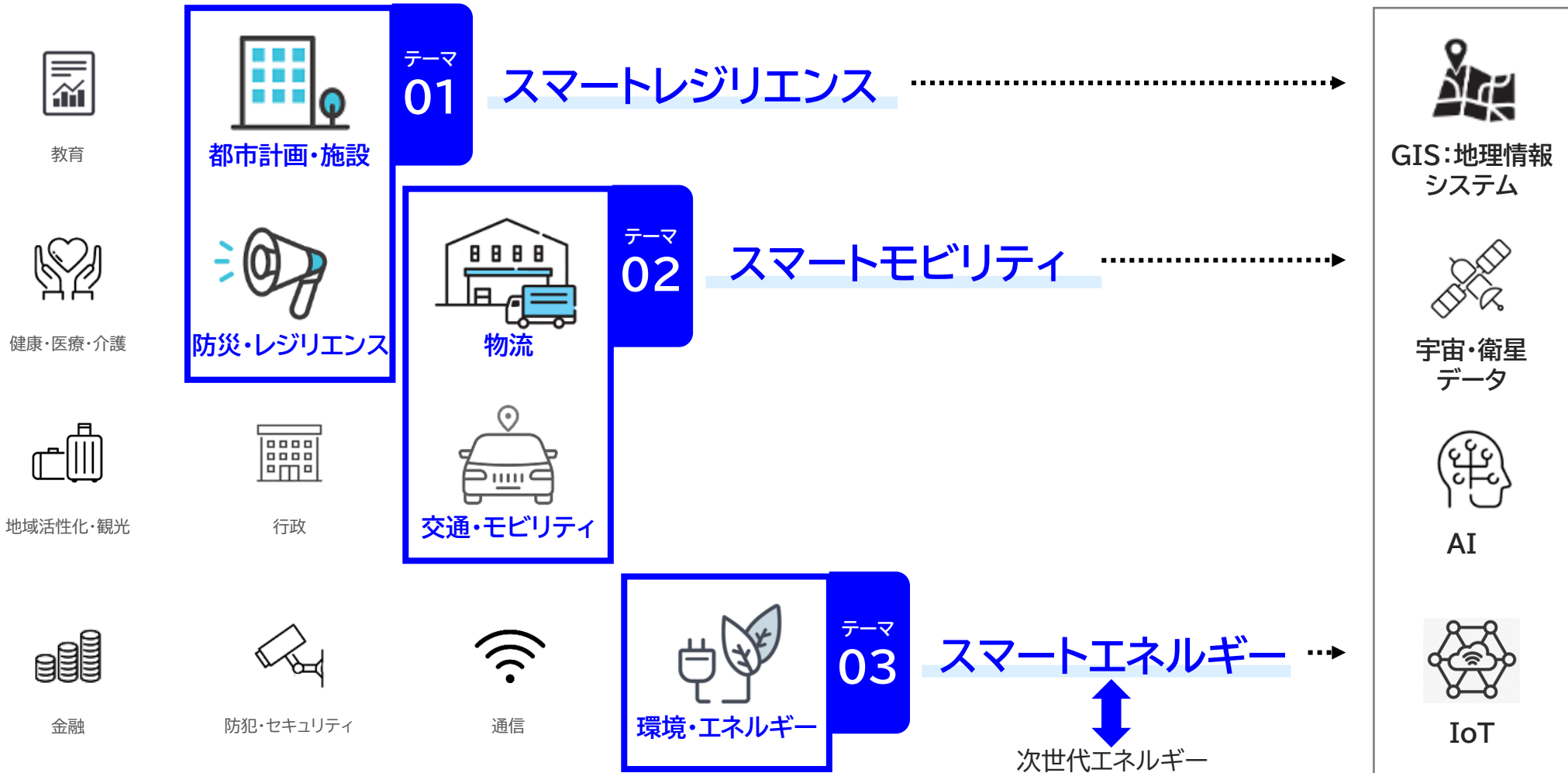
小売

使用・利用

エネルギーバリューチェーン

スマートシティのインフラを担う3テーマに集中

「スマートシティ」全体のテーマ(当社作成)と当社が注力するテーマ



Point

01 サンノゼR&Dセンター



米国・シリコンバレーで最先端R&D

当社社員と米国エンジニアが連携し、最新テクノロジーの調査・研究を推進

IoTセキュリティのグローバルHQ

IoTセキュリティソリューション等、最先端テクノロジーの研究開発と技術力強化に注力。日本国内のメーカーやインフラ企業への展開を全面的にバックアップ

Point

02 AI研究所



DXをAI技術から牽引するAI研究所

「先進AIテクノロジーの研究」「AIシステム構築の研究」「AI人材育成」などに注力

最先端のAI研究活動

国立研究開発法人：産業技術総合研究所のAI品質向上プロジェクト。
東京大学と宇宙IT人材育成や宇宙イノベーションを目的に「宇宙・衛星データ利活用」関連の共同研究と新講座の両面で、全面的にサポート

Point

03 産学連携



イノベーションと新テクノロジーの創出

産学連携・共同研究や学会活動等を通じて豊かな社会の発展に貢献

- 東京大学 : 宇宙・衛星データ利活用
- 早稲田大学 : EMS (エネルギー
マネジメントシステム)
- 慶応義塾大学 : GIS (地理情報システム)
- 立命館大学 : IoT、サイバーセキュリティ
- ダナン大学 : スマート大学の実現

Point

04 特許



独自技術の特許化を推進

「IoT空間情報」「地図情報」「セキュリティ」

競争優位性の強化・拡充に向け、取得した新技術や蓄積したノウハウなど、独自技術の知的財産化を推進

当社の「AI研究所」を中心に、AI技術力の強化・ビジネス展開を推進

東京大学大学院工学系研究科
宇宙・衛星データ × AI をテーマに共同研究



2025年2月、当社が実施協力する
「実践宇宙データ活用」講座の成果発表会が開催



▲ 成果発表会の様子



▲ 中須賀真一教授



▲ 当社会長 上田



▲ 講評を行う講師陣
右: Oppofields LLC COO,CTO 向井田氏
左: 株式会社天地人 CSTO 百束氏

発表テーマ

衛星データを活用した、地方自治体等による農地実態調査の負担軽減

- 登録上「水田」されている土地で、実際に稲作がされているかを衛星データAIで識別
- 想定されるユーザーにとってわかりやすい最終成果物を作成

協力概要

- 東京大学大学院工学系研究科の「実践宇宙データ活用」講義にAI・IoTの知見を活かして2022年度より協力
- 今年度は、生成AIをはじめとする最新テクノロジーの解説に加え、「PBL:課題解決型学習※」を通じて講義内容を進化

講義内容例

衛星データ活用
生成AI活用
AI・クラウドワークショップ
GIS:地理情報システム

※ Project Based Learning : 受講者自らが課題を抽出、仮説～調査～検証を繰り返す過程で、課題解決能力や実践能力を育成する学習理論

事業活動を通じて社会課題の解決を目指すとともに、サステナビリティの取組みを強化

生き生きと働きがいのある職場に
「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定



2025年3月期 取組み



オフィスヨガの実施



ウェルネススタンドの設置

土砂災害リスク及び環境負荷の低減に貢献
「MODRINAE -戻り苗-」プロジェクトに参加



東京本社オフィスで24本の苗木を育成。1年後に植林予定



GIS 地理情報システム



店舗情報マッピングサービス



AI機能搭載・SaaS型 商圈分析ソリューション

ArcGIS

政府・官公庁、大学、研究機関などでも利用される高度な分析やシミュレーション



ビジュアライゼーションに優れたデジタル地図の開発プラットフォーム

IoT空間情報



デジタルデータ利活用で工場・倉庫などの現場管理



屋内・屋外の位置情報をシームレスに見える化

セキュリティ



「安心・安全」を実現するセキュリティ高度化支援サービス

企業変革ソリューション LeapX



DXによるビジネス変革と素早い価値提供に貢献



クラウド上に持続可能かつ効率的なITシステムを構築



データドリブンによるビジネス変革の迅速化・高度化を支援



会社概要から、経営戦略・事業戦略、そして、DX・デジタル化に貢献するオリジナル・ソリューションや活用事例まで動画でご紹介しています。

— 掲載動画例 —



アジア・オフショア戦略
ベトナム・ダナン開発センタ 紹介動画



SaaS型商圈分析ソリューションDOCOYA
コンセプトご紹介動画



企業変革ソリューションLeapXシリーズ
AgileLeap活用事例



動画ライブラリは以下URLからご覧ください。
<https://adniss.jp/movies/>



特許一覧（累計24件）

名称	関連領域	登録日	特許番号
2025年3月期			
画像再生装置、画像再生システム、画像再生方法及びプログラム	IoT空間情報	2024.5.31	特許第7497162号
位置特定装置、移動器、位置特定システム、位置特定方法、およびプログラム	IoT空間情報	2023.10.19	特許第7370148号
位置特定装置、位置特定システム、位置特定方法、およびプログラム	IoT空間情報	2023.10.19	特許第7370149号
作業監視装置、作業監視システム、作業監視方法、およびプログラム	IoT空間情報	2023.8.7	特許第7327962号
浸水シミュレーション装置、浸水シミュレーション方法およびプログラム	GIS：地理情報システム	2023.2.1	特許第7220276号
端末装置、方法およびプログラム	セキュリティ	2022.9.22	特許第7146124号
無線装置、アンテナ選定方法及びプログラム	通信・ネットワーク	2022.3.10	特許第7038878号
コンピュータ装置（社内システムとレガシーシステムのデータ共有とデータ保護技術）	セキュリティ	2021.9.27	特許第6949672号
データ通信用電極、データ通信装置及びデータ通信システム	IoT空間情報	2021.7.15	特許第6914134号
中継装置、位置検知システム及び中継方法	IoT空間情報	2021.5.27	特許第6890394号
コンピュータ装置（デジタル・データの保護技術）	セキュリティ	2021.2.22	特許第6841703号
ID識別システム	IoT空間情報	2017.8.25	特許第6196788号
誤り判定システムおよび誤り判定方法	IoT空間情報	2016.5.20	特許第5936940号
アクシデント判定システム	IoT空間情報	2016.4.1	特許第5907392号
電界通信用データ送受信装置および電界通信用データ送受信システム	IoT空間情報	2014.7.11	特許第5575544号
生体通信用認証装置、生体通信用認証システム及び生体通信用認証方法	IoT空間情報	2014.2.14	特許第5476095号
入退室管理システム	IoT空間情報	2013.11.22	特許第5415832号
個体認証用ドアノブシステム	IoT空間情報	2013.7.12	特許第5313107号
生体間通信取手装置、生体間通信用取手装置付扉及び収納装置	IoT空間情報	2013.3.15	特許第5222757号
自動販売機扉等の開閉検知・記録装置	IoT空間情報	2012.6.15	特許第5016011号
マルチホップ無線ネットワーク	通信・ネットワーク	2012.6.1	特許第5006815号
人体通信端末装置	IoT空間情報	2012.3.23	特許第4954846号
人体通信端末装置及び人体通信端末装置の認証処理方法	IoT空間情報	2011.10.21	特許第4846690号
データ送受信機及びデータ送受信システム	IoT空間情報	2007.3.9	特許第3926357号

プレスリリース／お知らせ（2024年4月～2025年5月）

2025.4.25	森を育て、社会と未来を守る、「MODRINAE(戻り苗)」プロジェクトに参加
2025.4.23	代表取締役の異動及び役職の変更並びに取締役候補者の決定に関するお知らせ
2025.4.23	従業員(役職者)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ
2025.3.26	アドソル日進、「第10回ジオ展 2025」実行委員会に主催企業の1社として参画
2025.3.19	自己株式の消却に関するお知らせ
2025.3.18	「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定
2025.2.19	自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ
2025.2.19	日本プロセス株式会社との業務資本提携の解消に関するお知らせ
2025.2.6	株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ
2025.2.6	期末配当予想の修正(増配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ
2025.2.6	配当方針の変更に関するお知らせ(配当性向目標の引上げ及びDOE目標の新設)
2025.2.6	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ
2025.2.5	企業変革ソリューション「LeapX(リープクロス)」シリーズ提供開始
2025.1.15	AI機能搭載・SaaS型商圏分析ソリューション「DOCOYA(ドコヤ)」発売決定
2024.11.14	EcoVadis社のサステナビリティ評価で「ブロンズメダル」を獲得
2024.11.7	通期連結業績予想の修正に関するお知らせ
2024.11.1	高度IT人材育成に向けた教育研修サービスを本格展開
2024.10.24	東京ガスネットワーク様の新サービス「スマートメーターAPI」開発に参画
2024.10.10	データマネジメントサービス「D×DLeap(ディーディーリーブ)」提供開始
2024.9.30	「アドソル日進 九州支社」新オフィス 10月7日営業開始
2024.9.18	株式会社SALTO(サルト)と業務提携
2024.8.2	自社開発の生成AIサービス:「AdsolChat 2.0」リリース
2024.7.31	ベトナムでの「ICT開発1,000名体制」に向けて ～「ベトナム・ダナン開発センタ」拡張移転・リニューアル～
2024.7.18	クラウド移行特化型システムエンジニアリングサービス「CloudLeap(クラウドリーブ)」提供開始
2024.7.18	アジャイル開発特化型サービス「AgileLeap(アジャイルリーブ)」提供開始
2024.7.17	株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ
2024.6.20	【24件目】特許取得のお知らせ(位置検知ソリューション関連 映像分析技術)
2024.5.9	配当方針の変更(累進・連続増配)及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ
2024.5.8	富士フイルムシステムサービス様の「罹災証明迅速化ソリューション」を構成する「被害調査統合システム」一部機能及び「罹災証明書出力機能」の開発にアドソル日進が参画
2024.4.30	事業拡大に伴う「九州支社移転・リニューアル」に関するお知らせ
2024.4.17	取締役候補者の決定に関するお知らせ
2024.4.17	従業員(役職者)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ
2024.4.12	宇宙・衛星データ利活用の加速に向けて～宇宙ビジネス共創プラットフォーム「クロスユー」に参画～
2024.4.5	高度IT人材の育成に向けて ～「ベトナム・ダナン大学」と「ITトレーニングセンター」を共同設立～
2024.4.1	サステナビリティ委員会設置に関するお知らせ

- ・本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
- ・また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
- ・本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。
- ・なお、本資料に記載されている会社名及び商品名は、各社の商標又は登録商標です。

■お問合せ先



URL <https://www.adniss.jp/>

【本 社】 東京都港区港南4-1-8 リバーージュ品川
経営企画室 広報・IR担当 (ir@adniss.jp)